



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ日本株A I セレクトファンド (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

年2回
決算型

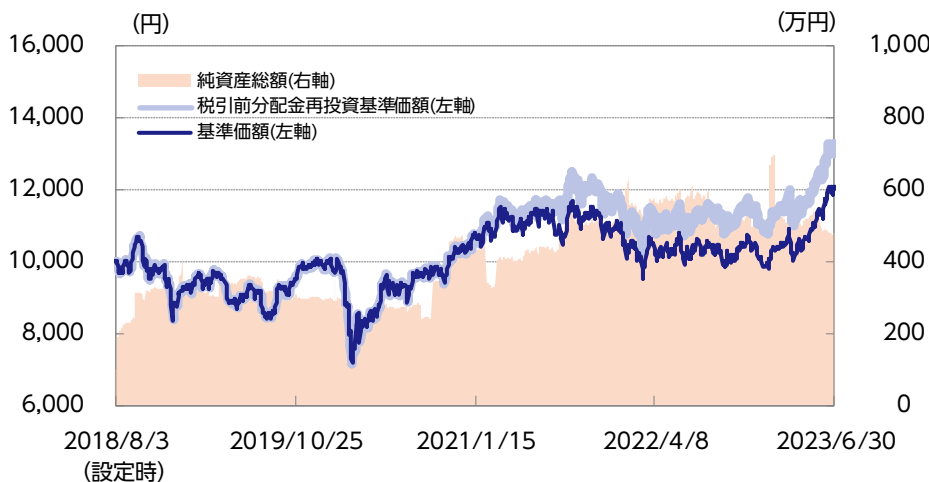


マンスリーレポート

2023年6月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,011円
前月末比	857円
純資産総額	479万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第3期	2020年01月	0円
第4期	2020年07月	0円
第5期	2021年02月	200円
第6期	2021年08月	500円
第7期	2022年01月	100円
第8期	2022年08月	200円
第9期	2023年01月	0円
直近1年間累計		200円
設定来累計額		1,000円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	7.7%	13.9%	20.0%	20.3%	43.1%	31.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	100.0%
うち現物	96.0%
うち先物	4.0%

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	69	100.0%
東証スタンダード	—	—
東証グロース	—	—
その他	—	—
合計	69	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	卸売業	12.9%
2	輸送用機器	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	医薬品	8.7%
5	小売業	8.0%
6	食料品	6.9%
7	陸運業	5.4%
8	情報・通信業	4.1%
9	建設業	4.0%
10	保険業	3.8%

※対組入株式評価額比

(満期償還のお知らせ)

「ニッセイ日本株A I セレクトファンド (年2回決算型)」は、当初予定通り2023年7月31日をもちまして信託期間が満了し償還いたします。

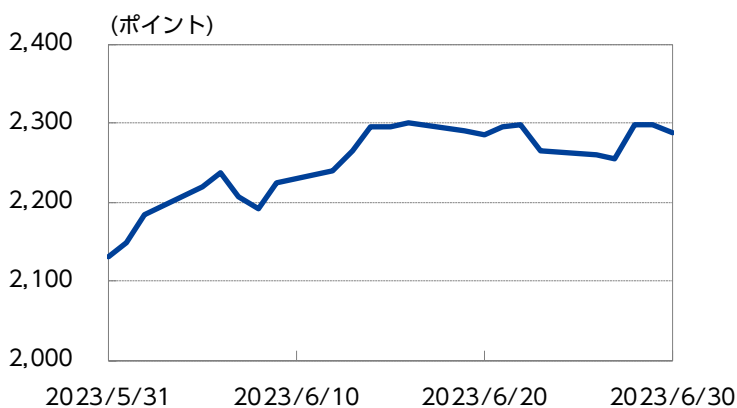
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.4%
2	イオン	小売業	5.1%
3	大塚ホールディングス	医薬品	4.8%
4	三井物産	卸売業	4.4%
5	かんぽ生命保険	保険業	3.8%
6	ソフトバンク	情報・通信業	3.8%
7	豊田通商	卸売業	3.5%
8	スズキ	輸送用機器	3.5%
9	参天製薬	医薬品	3.4%
10	雪印メグミルク	食料品	3.2%

※対組入株式評価額比

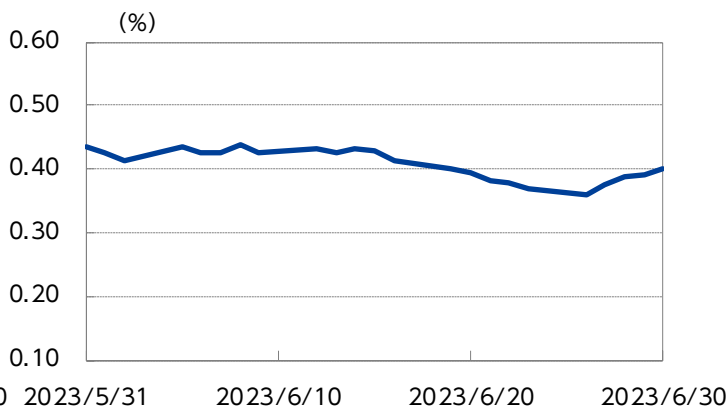
マーケットの状況

TOPIXの推移



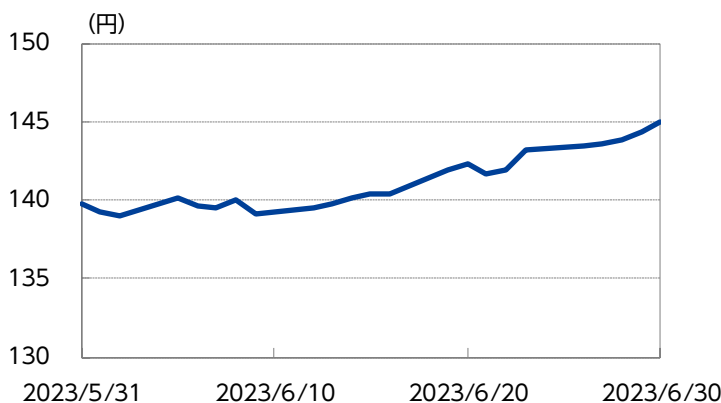
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利 (10年国債) の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替 (米ドル・円レート) の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

衆院解散・総選挙を巡る思惑や米債務上限問題の収束、急速な円安・ドル高の進行などを受けて、上昇しました。日経平均株価の月末終値は33,189.04円（前月末比+2,301.16円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は2,288.60ポイント（前月末比+157.97ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は20,765.91ポイント（前月末比+1,434.23ポイント）となりました。

業種別では、卸売業、輸送用機器、空運業、鉄鋼、証券、商品先物取引業が大きく上昇しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+7.5%、TOPIXが+7.4%、JPX日経インデックス400が+7.4%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は12,011円となり、前月末比+857円（月間騰落率+7.68%）となりました。

当月は、「業績予想モデル」、「株価・業績モメンタムモデル」がプラス要因となった一方、「アナリストレポート解析モデル」、「売上予想モデル」がマイナス要因となりました。

「業績予想モデル」で最もプラスに寄与したのは、三井物産でした。持続的な株主還元や資本効率改善への期待に加え、米著名投資家ウォーレン・バフェット氏の買い増しなどが伝わり総合商社株全般が買われたことで、同社の株価も上昇しました。

「アナリストレポート解析モデル」と「売上予想モデル」で最もマイナスに寄与したのは、参天製薬でした。為替の円安傾向の強まりなどから輸出関連銘柄等が買われる中、医薬品銘柄などは物色の対象外となり、同社の株価も下落しました。

今後の運用方針

当ファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだ人工知能（AI）が業績予想をする「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをAIが解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをAIが分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

これまで、学習データの充実やモデルの改良を通じて、良好なパフォーマンスの獲得を目指して参りましたが、今後は7月31日に予定されている満期償還に向けて、保有する株式の売却を実施し、現金化を進める予定です。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式に投資します。
- ②A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される銘柄を選別します。
 - ・A I（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。
 - ・当ファンドは運用においてA Iを活用しますが、A Iに関する製品・サービスを開発・提供する企業などに特化して投資するものではありませんので、ご注意ください。
- ③年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 - ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。A Iを活用した計量モデルにしたがう運用が、パッシブ運用やボトム・アップ手法等によるアクティブ運用などの他の運用手法に対して優位性を持つ保証はありません。
計量モデルの改良は継続的に行うため、これによりA Iの活用方法は将来変更されることがあります。
当該計量モデルが予測する投資銘柄の動き等は、実際の動きと異なる場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない場合があります。これらの場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	1・7月の各31日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2023年7月31日まで（設定日：2018年8月3日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.133%（税抜1.03%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1,※2)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。